

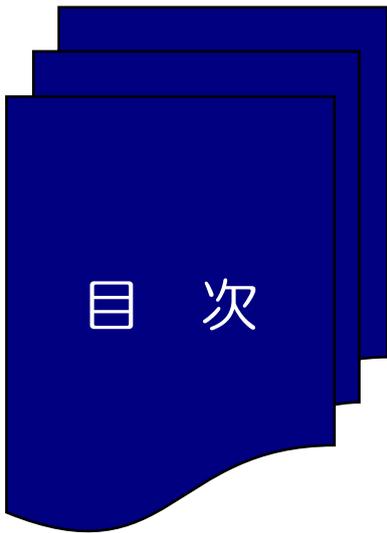
財務報告書2007



平成19事業年度
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

国立大学法人 三重大学

三重から世界へ：地域に根ざし世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。～人と自然の調和・共生の中で～



国立大学法人会計の仕組み	1
決算の概要	2
貸借対照表の概要	3
損益計算書の概要	6
利益の処分に関する書類（案）の概要	12
キャッシュ・フロー計算書の概要	13
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	14
収支決算の概要	15
平成19年度主要財務指標	16

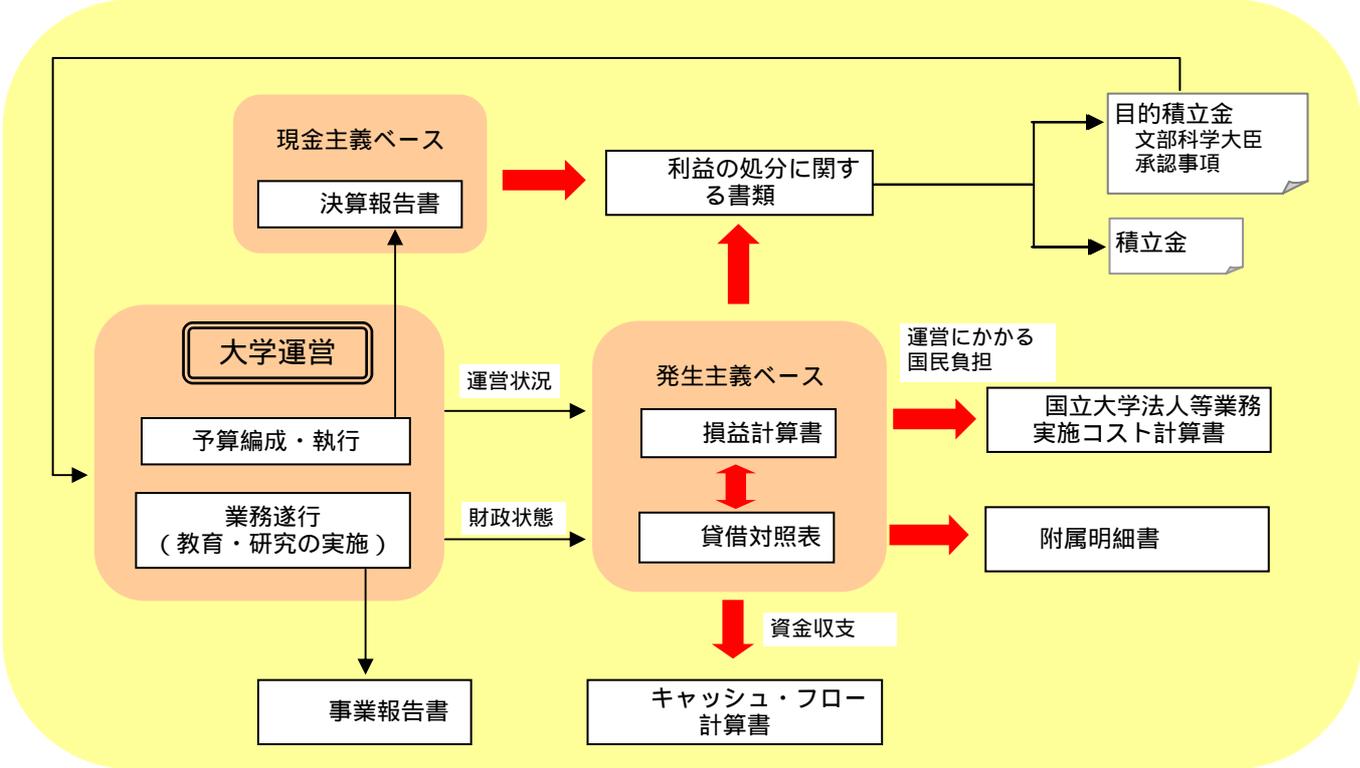
平成19事業年度財務諸表について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

本学の財務諸表につきましては、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第1項の規定に基づき、平成20年6月27日に文部科学大臣に提出し、平成20年9月10日に文部科学大臣の承認を得たところです。

なお、財務諸表中の「利益の処分に関する書類（案）」については、今後文部科学大臣の承認を得る予定です。

国立大学法人会計の仕組み



国立大学法人の会計は以下のような特徴があります。

企業会計に準拠

国の時代の収支会計と異なり、国立大学法人は企業会計に準拠した会計基準（国立大学法人会計基準）にしたがって、財務諸表を作成しております。ただし、税金を主財源として運営しており、情報開示充実の観点から企業会計にはない書類(上記 国立大学法人等業務実施コスト計算書)や、国の会計に準拠した書類（上記 決算報告書）も作成しております。

損益均衡の会計処理

教育研究機関である国立大学法人の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、計画通りの業務運営を実施することで損益が均衡する仕組みが採用されております。主な例としては、固定資産を取得した際に、期間配分される減価償却費という費用に対応させるために資産見返負債という負債勘定にいったん財源を振り替えて、費用化額と同額を収益化していません。

経営努力を考慮

国立大学法人の経営努力により剰余（利益）が生じた場合、翌年度以降の業務運営の財源として充て可能な仕組みになっております。（上記 利益の処分にに関する書類）

決算の概要

(単位：百万円)

財務諸表等	科目	平成18年度	平成19年度	増減額	
大学の 財政状態	貸借対照表	資産	46,272	51,068	4,796
		負債	21,396	24,073	2,677
		純資産	24,876	26,995	2,119
大学の 業務活動	損益計算書	費用	31,315	31,645	330
		収益	32,364	32,918	554
		損益	1,047	1,273	226
		(目的積立金申請額)	400	558	158
大学の 資金の流れ	キャッシュ・フロー 計算書	業務活動	3,497	2,824	673
		投資活動	880	21	859
		財務活動	1,203	666	537
		資金期首残高	3,675	5,089	1,414
		資金期末残高	5,089	7,226	2,137
国民の皆様 の負担額	国立大学法人等 業務実施コスト 計算書	実施コスト	13,624	12,663	961
収入・支出 の状況	決算報告書	収入	33,909	36,886	2,977
		支出	32,694	35,868	3,174
		収支	1,215	1,018	197

19年度決算ポイント

平成19年度決算において、前年度から会計基準の改訂となった内容として、病院セグメント情報の計上方法(人件費を勤務実態により計上)があります。

病院セグメント情報については、各附属病院の年度間及び各附属病院間のより精緻な比較及び病院の運営実態の明確化を可能とする観点から公表することになっておりますが、業務損益には国立大学法人特有の会計処理により生じる現金の裏付けのない利益が含まれており、大学間によって大きく隔たりがあるため、これを修正損益として調整することにより、実質的な財務状況の把握が可能となっております。本学附属病院においては、12ページの診療関連事業-附属病院セグメント情報の修正損益によると実質的にも383百万円の黒字となっており、健全な財務状態であることが言えます。

効率化係数による運営費交付金の減額や総人件費改革を踏まえた人件費削減に対応できるよう計画的な人員削減及び光熱水費等管理的経費の節減を進めております。一方で、外部資金獲得の増加に向けた活動、平均在院日数の短縮等による病院収入の増等、自己収入の増加に向けた取組を行っております。

これらの結果、当期末処分利益を計上しておりますが、そのうち現金の裏付けのある利益である目的積立金については、文部科学大臣の承認後、次年度以降の教育研究の質の向上や教育研究環境整備などに充て、効率的な活用を図っていくこととなります。

貸借対照表の概要

(平成20年3月31日現在)

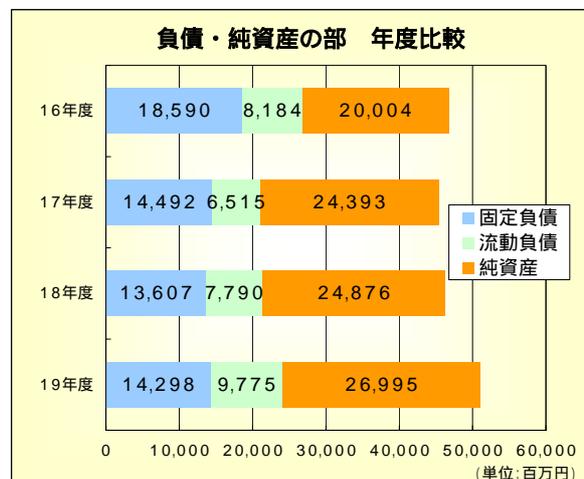
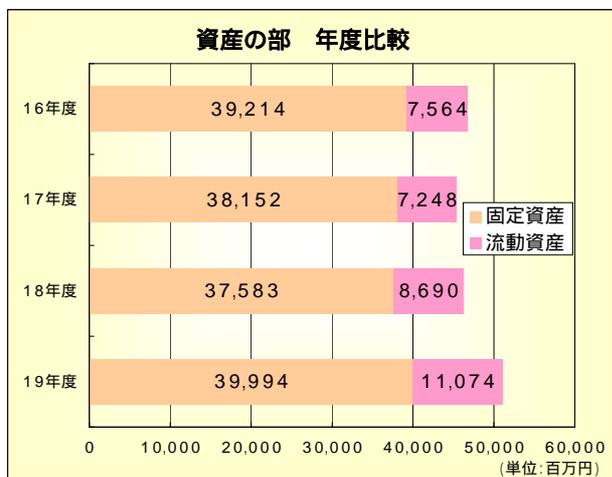
(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 純 資 産 の 部			
		平成18年度	平成19年度			
資産の部 (固定資産)			負債の部 (固定負債)			
土地	11,918	11,957	資産見返負債	5,725	6,560	
建物	17,116	18,154	借入金	6,991	7,171	
工具器具備品	4,042	4,209	リース債務	883	561	
図書、美術品等	4,000	4,042	その他	4	5	
船舶	17	13	(流動負債)			
建設仮勘定	38	1,183	運営費交付金債務	386	567	
ソフトウェア等	149	133	預かり科研費補助金等	3	17	
投資有価証券	299	300	預かり施設費	0		
(流動資産)			寄附金等債務	2,208	2,484	
現金及び預金	6,193	8,364	借入金	929	891	
未収入金	2,229	2,409	未払金	3,602	5,086	
(病院収入、学生納付金)			リース債務	521	548	
たな卸資産	252	244	その他	134	178	
(医薬品及び診療材料、重油等)			負債合計	21,396	24,073	
その他	13	55	純資産の部			
			資本金	17,485	17,485	
			資本剰余金	3,922	5,070	
			利益剰余金	3,469	4,439	
			純資産合計	24,876	26,995	
資 産 合 計			46,272	51,068	負 債 ・ 純 資 産 合 計	
			46,272	51,068		

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません。

本表のポイント

貸借対照表とは、決算日(毎年3月31日)における、国立大学法人の資産・負債・純資産がどのような状態(財政状態)かを記載することにより、国民の皆様、その他利害関係者の方々に明らかにしています。



資産の部 51,068百万円 対前年度比 4,796百万円増

本学における資産は、平成16年4月1日の法人化に伴い国から承継された固定資産（土地、建物、機械、図書など約370億円）が基盤となっております。
 資産のうち固定資産における土地については、附属病院再開発のため津市より伝染病隔離病舎跡地を取得したことによって増加しております。建物等については、病態医科学研究棟及び工学部電気電子棟校舎改修及び備品整備により取得資産は増加しております。
 流動資産については、未払金の増により現金・預金が増加しております。

土地 11,957百万円 対前年度比 39百万円増

建物等 18,154百万円 対前年度比 1,038百万円増

三重大学は、5学部、附属病院を含め津市内の1ヶ所にキャンパスが集中し、その他には、観音寺地区、附属農場・演習林、水産実験所（志摩市）に分散しており、以下の土地・建物を所有しています。

病態医科学研究棟



上浜地区

主な部局：事務局、人文学部、教育学部、医学部、附属病院、工学部、生物資源学部、全学共同利用施設、講堂等

土地、建物：土地 528,040㎡、建物延面積242,199㎡

観音寺地区

主な部局：附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校、附属幼稚園

土地、建物：土地95,227㎡（内91,824㎡借地）、建物延面積18,415㎡

その他地区

主な部局：農場、演習林、水産実験所、学生寄宿舍

土地、建物：土地4,960,104㎡（内241㎡借受地）、建物延面積23,635㎡

工具器具備品 4,209百万円 対前年度比 167百万円増

図書・美術品 4,042百万円 対前年度比 42百万円増

学内には教育研究診療分野において極めて重要な基幹的設備である1千万以上の機械備品（教育研究用設備171点程度約45億円、医療機器123点程度約79億円）が多数存在していますが、経年使用により更新待ちの設備も多く含まれている現状です。このことから、診療設備については、国立大学財務経営センターからの借入金やリース契約などの活用による整備を行い、また、教育研究設備については、外部資金や競争的資金による設備導入も積極的に推進するほか、全学的な共同利用の促進を図る取組として、共同利用センターによる大型研究設備の集中管理による学内利用の促進を図っております。

図書・美術品は本学の教育研究を行う上で重要な財産です。

図書は、平成19年度末で約4千万円（18年度は約3千万円の減）増加しております。

なお、19年度末現在の蔵書数は、約93万冊を保有しております。

美術品は、登録有形文化財に登録されている三翠会館、レーモンドホールが主なものとなっております。



三翠会館



レーモンドホール

投資有価証券 300百万円 対前年度比 1百万円増

投資有価証券については、寄附金の余裕金を財源として約2億円の国債及び約1億円の大阪市公債を購入し、資金運用を行っております。

現金及び預金 8,364百万円 対前年度比 2,171百万円増

期末の現金・預金は主に年度末の未払金見合いの現金（約50億円）や寄附金等外部資金の繰越金（約24億円）等からなります。

平成19年度は前年度に比べて期末の現金・預金が増加しましたが、これは年度末に購入した設備及び施設整備に対する支払いが多かったことや、寄附金の繰越残高、利益剰余金、退職手当の未払金が前年度より増加したことによるものです。

負債の部 24,073百万円 対前年度比 2,677百万円増

本学における負債は、法人化の際に引き継いだ借入金や国立大学法人会計独特の損益均衡を目的とした会計処理の資産見返負債が大部分となっております。

資産見返負債 6,560百万円 対前年度比 835百万円増

国立大学法人会計の特徴的な勘定科目です。国から交付される運営費交付金等で購入した固定資産（償却資産）の残存価額相当額を負債として計上します。

対象資産の減価償却額と同額を収益へ振替え損益のバランスを図ることで、収入を見込むことのできない教育、研究用の建物や機械備品等の後年度における減価償却費計上による費用超過を防止しています。

借入金（固定負債）7,171百万円 対前年度比 180百万円増

借入金（流動負債）891百万円 対前年度比 38百万円減

借入金には、国立大学財務・経営センター債務負担金（約61億円）と、長期借入金（約20億円）があります。国立大学財務・経営センター債務負担金は、国立大学特別会計から承継した借入金で、法人化前に附属病院建物や医療機器等を整備するために財政投融资資金を財源とした国からの借金です。償還期限は平成38年度です。長期借入金とは、附属病院設備整備資金借入金で、病棟の建設や大型医療機器の導入などの病院関係の整備を行う一方、毎年の病院収入により返済を行っています。1年以内に返済が予定されている金額は流動負債に計上しています。



附属病院再開発整備 完成予想図（平成29年度完成予定）

純資産の部 26,995百万円 対前年度比 2,119百万円増

法人化の際に国から承継した資産と負債の差額を元手として、業務に関連して発生した剰余金などを加えて構成されています。

資本金 17,485百万円 対前年度同額

法人化の際に国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。

資本剰余金 5,070百万円 対前年度比 1,148百万円増

資本金同様、国立大学法人内に維持・留保すべき財産的な基礎を表しています。

平成19年度は、損益外減価償却による減（1,088百万円）がありましたが、施設費及び目的積立金による固定資産取得（2,236百万円）があったため増加しております。

利益剰余金 4,439百万円 対前年度比 970百万円増

業務に関連して発生した剰余金を示します。前年度から繰り越した目的積立金の残額751百万円、積立金2,414百万円に加えて、平成19年度の未処分利益1,273百万円が含まれています。

損益計算書の概要

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

費用の部			収益の部		
平成18年度 平成19年度			平成18年度 平成19年度		
経常費用			経常収益		
教育経費	1,159	896	運営費交付金収益	11,981	11,592
研究経費	1,366	1,873	授業料等収益	4,310	4,375
教育研究支援経費	452	371	附属病院収益	13,190	13,711
診療経費	8,307	8,462	受託研究等収益	1,027	1,234
受託研究等経費	1,015	1,206	寄附金収益	593	647
人件費(教員)	9,658	9,615	財務収益	6	16
人件費(役員・職員)	7,702	7,585	補助金等収益	82	128
一般管理費	1,331	1,237	施設費収益	348	336
支払利息	303	281	資産見返負債戻入	580	515
経常費用合計(A)	31,299	31,530	その他の収入	185	241
経常利益(B) - (A)	1,006	1,270	経常収益(B)	32,306	32,801
臨時損失	16	115	臨時利益	14	45
当期純利益	1,004	1,201	目的積立金取崩額	43	72
当期総利益	1,047	1,273			
合 計	32,364	32,918	合 計	32,364	32,918

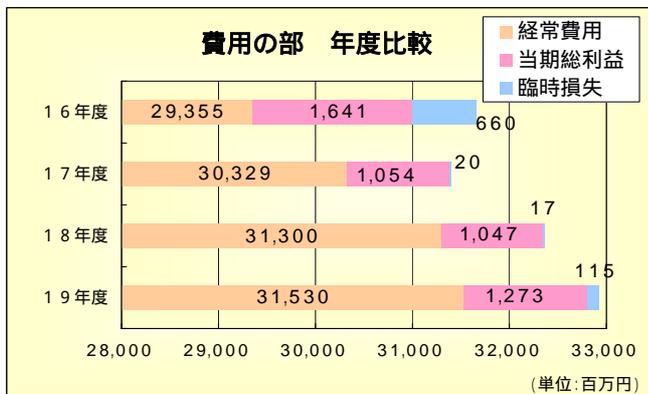
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません。

本表のポイント

損益計算書は、一会計期間における国立大学法人の運営状況を明らかにしたものです。

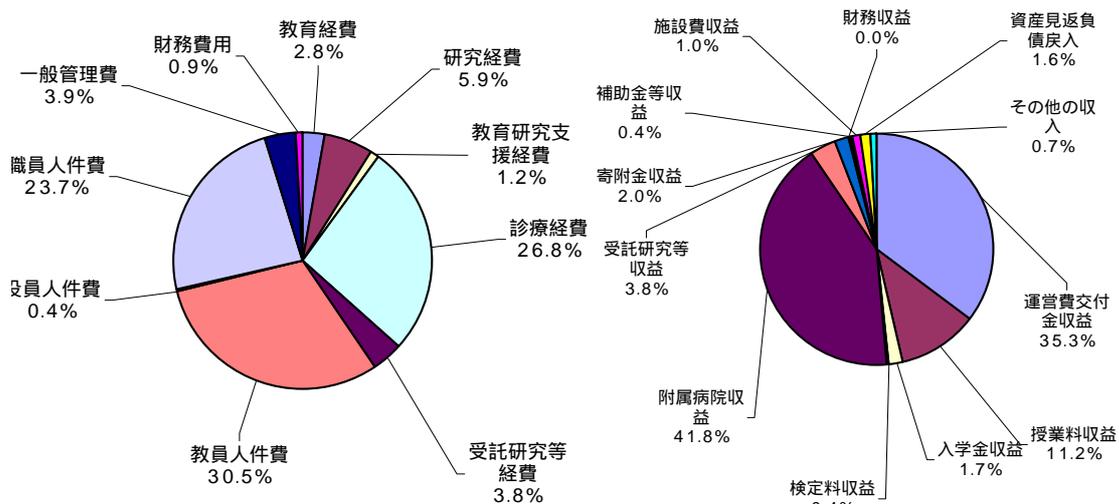
国立大学法人は、教育研究等という業務内容の公共性と非独立採算性を前提に利益獲得を目的としない法人組織であり、会計制度上も原則として行うべき業務を行えば損益が均衡する仕組みとなっております。このため、損益計算書の作成目的についても、企業のように事業活動の成果である経営成績を明らかにすることではなく、法人の運営状況を明らかにして、その運営実績の評価に資することを目的としております。

また、各経費は、教育、研究等の目的別に分類されております。



臨時利益には目的積立金取崩額を含む

経常費用・経常収益の構成内訳



費用・収益の概要

教育・研究・診療等の事業費や人件費等の業務費及び一般管理費、財務費用合わせて29,964百万円を使用しています。これらの経費の中には資産の取得額は含まれていませんが、現金の支出を伴わない費用として、減価償却費1,566百万円が別途計上されています。

人件費は17,200百万円を使用しており、経常費用に占める割合は54.6%です。

附属病院における人件費及び診療経費、管理経費等の経常費用は15,630百万円で、全体の経常費用に占める割合は49.5%です。

経常収益のうち現金を伴う収益は32,286百万円であり、現金を伴わない収益として、資産見返負債戻入515百万円が別途計上されています。この資産見返負債戻入は国立大学法人特有の会計処理で、前記の減価償却費との差額が損失計上の要因となります。

附属病院収益の経常収益に占める割合は41.8%です。

当期総利益は1,273百万円であり、そのうち558百万円については、現金の裏付けがあり、事業の用に供することが可能な額について文部科学大臣の承認後、目的積立金として整理され次年度以降に使用することとなります。

また、上記利益のうち715百万円については、借入金償還に係る国立大学法人特有の会計処理上発生する現金の裏付けのない利益（現金の裏付けがない）であり、大臣承認の対象外となり、国から承継された資産の見合いとなり、将来の減価償却費相当として当該資産の取替更新用の財源であり、積立金として整理されるものであります。

「費用」・「収益」と「収入」・「支出」の違いについて

「費用・収益」は経済的事実が発生した時期に帳簿計上を行うしくみ（いわゆる発生主義）により処理が行われ、実際の現金の出入り時期に帳簿計上を行うしくみ（いわゆる現金主義）による「収入・支出」とは決算において差異が生じます。

費用・収益と収入・支出に差が生じるものの例としては、固定資産の取得、前払費用などの経過勘定、各種引当金の繰入などがあります。

これに加えて、固定資産を取得した際の資産見返勘定のように、損益均衡を図る国立大学法人特有の会計処理もまた差異を生じさせる原因となっております。

教育関連事業

教育に関連する事業として、学生への学部・大学院教育及び就職支援を行っており、主として以下の経費及び収益により事業を行っています。

財務分析指標

	18年度	19年度
学生1人あたり教育経費（教育経費÷学生数） 〔充実した教育資源の投入がされているか否か〕	156千円	121千円
学生1人あたり教育研究支援経費（教育研究支援経費÷学生数） 〔教育研究活動を支援する活動の充実度を表す〕	60千円	50千円
教員1人あたり教育研究支援経費（教育研究支援経費÷教員数） 〔教員活動に対する支援の手厚さを表す〕	615千円	503千円
教員人件費あたり教育経費（教育経費/教員人件費） 〔人件費を所与とするとときの教育の充実度を表す〕	12.01%	9.32%

主な取組内容

e-learningシステムを利用したPBLチュートリアル教育の実施 特別教育研究経費にて採択（平成17年度～平成19年度）

PBL教育科目を100科目以上、e-learningを活用した授業科目を300科目以上開設し、両者を組み合わせた科目を42科目設置するなど、共通教育・各学部の専門教育における学生参加型の授業方法を拡大しています。



文部科学省大学教育改革支援プログラムに各取組が採択

特色ある大学教育支援プログラム	「社会にニーズに即した人間性豊かな医師養成 - 地域社会を学びの場にして - 」
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	「全学的な知的財産創出プログラムの展開」
派遣型高度人材育成協同プラン	「地域圏バイオ・メディカル創業人材の育成」
特色ある大学教育支援プログラム	「海外医学部と連携した臨床医学教育 - 世界に通用する臨床医学教育と国際社会で活躍する人材の育成を 目指して」
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	「教育実践力の育成と学校・地域の活性化 - 中学校区全域との連携による学校・地域活性化モデル及び幼少 中大連携モデルの構築 - 」
「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	「地域と時代に応える医学・医療研究者の養成（臨床研究者養成 プログラム・臨床研究地域プログラムによる実践的改革）」
大学教育の国際化推進プログラム	「分野融合型領域の開拓に向けた調査研究」

入学科・授業料の免除（奨学金）

経済的困窮度が高い学生や学業成績が良好な学生に対し、入学科・授業料の免除を行っております。また、独自奨学金制度として生物資源学部において「渡邊文二奨学金」を設けています。なお、平成18年度より大学院博士課程において、学業成績等が特に優秀である学生に対する奨励制度を設けています。

	18年度	19年度
入学科免除	3,384千円	4,512千円
授業料免除	204,426千円	204,378千円
渡邊文二奨学金	3,960千円	3,960千円
博士課程奨励制度	7,812千円	15,416千円
計	219,582千円	228,266千円

研究関連事業

研究に関連する事業として、教員の個人研究活動の他、在外研究活動及び社会連携活動による受託研究等を主として以下の経費及び収益により事業を行っております。

財務分析指標

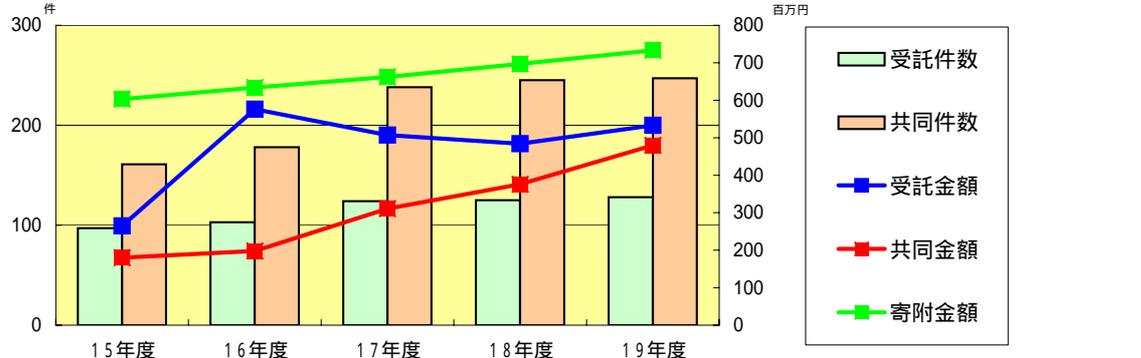
教員 1 人あたり研究経費（研究経費 ÷ 教員数） 〔財務的に研究活動への充当がなされているか〕	18年度 1,860千円	19年度 2,532千円
教員人件費あたり研究経費（研究経費 / 教員人件費） 〔人件費を所与とするときの研究の充実度を表す〕	14.2%	19.5%

主な取組内容

三重大学COEプロジェクト - 世界拠点になりうる分野を選択し、資源を集中化
 三重大学として今後大きな成果が期待できる特定テーマの研究を重点的に推進するため、世界トップレベルの研究、学部として育てたい国内トップレベルの研究、若手研究を選定して研究費を重点配分
 炎症性血管病変による臓器障害機構の解明とその修復再生治療法の開発
 【特別教育研究経費にて採択（平成18年度～平成20年度）】
 未来エネルギー・コミュニティーの成立工学 - 自然由来資源活用の自律分散発電システム社会に向けて -

知的財産創出 - 知的財産中核人材及びものづくり知的創造人材の育成 -
 企業からの外部資金を受け入れやすくするため、従来の寄附講座、産学連携講座制度に加え、プロジェクト研究室制度の制定や、Mip(Mie intellectual property)特許塾を開催し、知的財産管理についての教育を実施しています。

社会連携 - 地域に根ざした産学官民連携の強化 -



受託には治験、病理組織検査を除く

地域貢献型研究 - 伊勢湾、紀伊半島等の地域の諸問題をテーマにした学際的研究の推進 -

- 地域医療の研究：僻地医療、家庭医学等
- 東紀州文化研究：熊野古道、尾鷲組大庄屋文書
- 地震防災の研究：観光地避難シミュレーションプログラム
- NPO地域開発研究機構による調査研究
- 環境、生物資源の研究：英虞湾浄化、干潟の造成、アマモ場の造成
- 薬事・健康・福祉産業の振興：みえが「イカ」レポ「ジ」外
- 連携強化：四日市フロント・伊賀拠点

特別教育研究経費に採択
平成17年度～平成19年度



伊賀拠点イメージ図

診療関連事業

診療に関連する事業として、地域に高度な医療を提供及優れた専門医を養成し、急性期病院としての機能を高め、患者様中心の質の高い医療を提供するために、主として以下の経費及び収益により事業を行っています。

附属病院のセグメント情報（財務諸表 / 附属明細）

（単位：百万円）

区分	三重大学	同規模大学	全国平均	
業務費用	15,630	16,216	20,125	
業務収益	16,691	16,881	21,026	
業務損益	1,060	664	901	……a
借入償還等	683	626	833	……b（借入金元金償還額と減価償却費の差額等構造的な利益）
目的積立金取崩	6	82	78	……c（見合いの業務は、業務費用に反映されているため収益として補正）
修正損益	383	120	147	……d=a+b+c

（単位未満を切り捨てて表示しているため、計(d)は一致しません）

主な取組内容

高度先進医療の推進、乳腺センターの設置、患者サービスの向上

高度先進医療の研究・開発状況等について、引き続き「血管内治療に使用するための細胞治療剤の確立」、
「難知性皮膚疾患に対する培養表皮シートを用いた植皮術」など、最新の治療や医療技術の開発を推進しています。
乳がんに関する高度で集学的な診療、教育及び研究を推進し、高度で専門的な医療技術を提供することを目的に、乳腺センターの設置を決定しております。
患者サービスの改善を図るため、「患者満足度調査」を毎年実施し、患者サービスの改善に取り組んでいます。

収支の改善状況（収入増やコスト削減の取組状況）、経営分析

病院長と各診療科との経営懇談会を開催し、稼働率の向上、平均在院日数の短縮等による増収、材料費等の経費節減を求めた。また、新規材料購入時の申請ルを見直し、無秩序な診療材料の使用を是正した。そうした取組の結果、収入目標額をクリアし収支決算も黒字を達成することが出来た。
病院経営戦略会議を開催し、病院経営上の喫緊の課題となっている看護師不足等の解消策等について検討を行い、同会議で提言された事項を病院経営に反映させることとした。また、病院企画運営会議等に経営コンサルトを同席させ、病院経営に関する助言を受けています。

18年度 約132億円 ⇨ **約4億円の増収**
19年度 約136億円

	平成18年度			平成19年度		
	患者延数	1日平均	病床稼働率	患者延数	1日平均	病床稼働率
外来患者数	280,755人	1,145.9人	-	280,636人	1,145.5人	-
入院患者数	210,468人	576.6人	78.9%	204,282人	558.1人	75.2%

附属病院の再整備事業

建物老朽化、最近の医学・医療の進歩、疾病構造の変化、高度情報システムの発展そして医療経済を考えた医療などの状況に対応し、患者様中心の医療を実施するため、再編整備が認められ、19年度においては、実施設計に関する業務を完了させ、また、工事着工に支障となる大型医療機器の廃棄、建物の取り壊し準備を行い、予定どおり再開第1期計画である病棟・診療棟工事に着手しています。



国立大学法人の管理運営として、総務・財務・人事・経理その他これに準ずる業務、教職員の福利厚生等の業務を主として以下の経費及び収益により行っています。

財務分析指標

一般管理費比率（一般管理費÷業務費）
〔業務費に対する大学の管理業務の費用の割合〕

18年度	19年度
4.5%	4.1%

主な取組内容

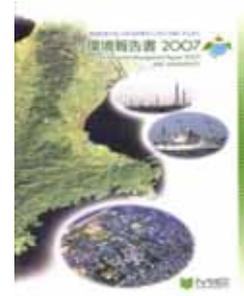
目標チャレンジ活動による管理的経費の節減

目標チャレンジ活動の一環としての業務改善活動で報告された優れた取組（経費節減）を、新設された大学運営掲示板に掲載し、検索機能が付いたデジタル化を図った。一般職員の業務改善活動において、事務情報のデジタル化によるパペリス化等を推進し、事務処理の効率化と経費節減を図っています。
業務改善活動のより一層の推進・普及・定着化を図るため、若手一般職員を中心に業務改善活動推進グループを設置し、業務改善活動の更なる活発化を図っています。



環境ISO14001の認証取得、省エネ啓発活動

環境の国際基準化を目指して、平成18年度には環境マネジメントマニュアルを作成し、それに基づくマネジメントシステムの運用を開始し、平成19年度にISO14001の認証取得を果たしました。
省エネの呼びかけポスター掲示や省エネラベルの貼り付け、省エネ会議を開催し、職員の省エネ啓発活動の実施及びエネルギー使用量のデータを学内Webサイト（ホームページ）に毎月公開し、省エネ意識の向上を図っています。



自己収入確保に向けた取組

学生・教職員への福利厚生のため設置している飲料用自動販売機について、貸付料方式から販売数量に応じた手数料へ方式へ変更（平成18年度比 4,331千円）
附属農場で肥育した「松阪牛」の売り払いによる農場収入の拡大などの取組により、平成16年度実績より9,366千円の増収が図られた。

広報戦略の積極的な推進

大学の諸活動を分かりやすく伝える広報誌「三重大X（えっくす）」を保護者に送付し、返信用アケートの活用により保護者とのコミュニケーションを通じて、大学の諸活動の周知及び改善に取り組んでいます。
FMラジオを活用した広報戦略として、県内の大学と連携し、学生が主体となって企画・運営するラジオ番組を開始し、本学の様々な活動を学生を通じて紹介する取組を行っています。
「学長ブク」を立ち上げ、学長の日々の業務や行事に参加した感想等を掲載・公開することを通じて、大学の情報公開の促進に役立てています。



利益の処分に関する書類（案）の概要

（単位：百万円）

科 目	平成18年度	平成19年度
当期末処分利益		
当期総利益	1,047	1,273
利益処分類		
積立金	647	715
目的積立金 教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	<u>400</u>	<u>558</u>
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block; margin-top: 10px;"> 中期計画に記載 </div>		

本表のポイント

利益の処分に関する書類は、当該事業年度の損益計算において生じた利益を、翌事業年度にどのように引き継ぐかを明らかにするものです。

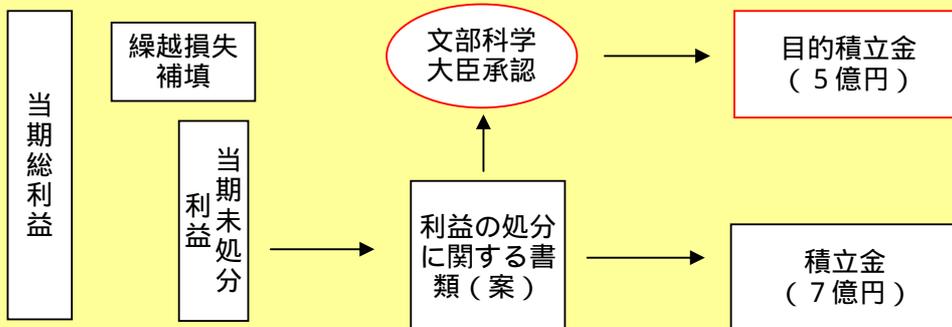
当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度への繰越及び使用が可能となります。

この目的積立金は中期計画で定めた剰余金の使用の範囲内で使用可能となります。

目的積立金と積立金について

文部科学大臣による承認申請額については、当期末処分利益のうち、国から承継された資産の見合いとならないもので、現金の裏付けがあり翌年度以降事業の用に供することが可能な額となっております。

また当期末処分利益のうち、現金の裏付けのないものは積立金として整理され、翌事業年度以降、損失の補填にのみ使用可能となります。



キャッシュ・フロー計算書の概要

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度
業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 科学研究費補助金支出 運営費交付金収入 授業料・入学金・検定料収入 附属病院収入 外部資金収入 等	3,497	2,824
投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金等の預入による支出 有形・無形固定資産の取得による支出 施設費による収入 等	880	21
財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金による収入 国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出 リース債務の返済による支出 等	1,203	666
資金に係る換算差額	-	-
資金増加額	1,414	2,136
資金期首残高	3,675	5,089
資金期末残高	5,089	7,226

本表のポイント

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金収支の状況を一定の活動区分別に表示して、本学の活動を資金の流れから表すものです。

内訳は「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けられ、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを表しております。

「業務活動」は、通常の業務の実施にかかる各事業収入や人件費支出などの資金の動きを表しています。

「投資活動」は、将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金運用などの資金の動きを表しています。

「財務活動」は、借入金などの調達・返済にかかる資金の動きを表しています。

なお、平成19年度の資金期末残高は、前年度より約2.1億円の資金増となっておりますが、主な要因としては、附属病院収入や長期借入による収入が増加したことがあげられます。また、実質の期末資金残高は約8.3億円（定期預金約1.1億円含む）ですが、この資金の主なもの、寄附金等外部資金の繰越金約2.4億円や年度末に計上された未払金約5.0億円に充当される資金です。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度
業務費用		
(1) 損益計算上の費用 業務費 一般管理費 等	31,316	31,645
(2) (控除)自己収入等 授業料・入学料・検定料収益 附属病院収益 受託研究収益 等	19,380	20,333
業務費用 合計	11,936	11,312
損益外減価償却等相当額	1,084	1,089
引当外賞与増加見積額	0	9
引当外退職給付増加見積額	182	90
機会費用 国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用 政府出資の機会費用 等	422	343
国立大学法人等業務実施コスト	13,624	12,663

本表のポイント

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人等の業務運営に関して、国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するための書類です。

業務費用

損益計算書における費用から授業料収益や病院収益などの自己収入額を差し引いたものです。すなわち、国からの財源で賄われている費用を明らかにしています。

損益外減価償却等相当額・引当外退職給付増加見積額

減価償却費や退職給付引当金増加額は民間企業では費用となりますが、国立大学法人では国から出資された資産等特定の資産の減価償却及び一部の退職手当金が費用として損益計算書に計上されないものがあります。その損益計算書に含まれない国民の負担額を表しています。

機会費用

国等の資産を利用する際に、国立大学法人ゆえに免除・軽減されているコストを算出して表しています。

・に示された金額が三重大学の業務実施コストを表します。すなわち、国民の皆様の税金による負担額は、約12.6億円（対前年比約9億円の減少）となっております。

収支決算の概要

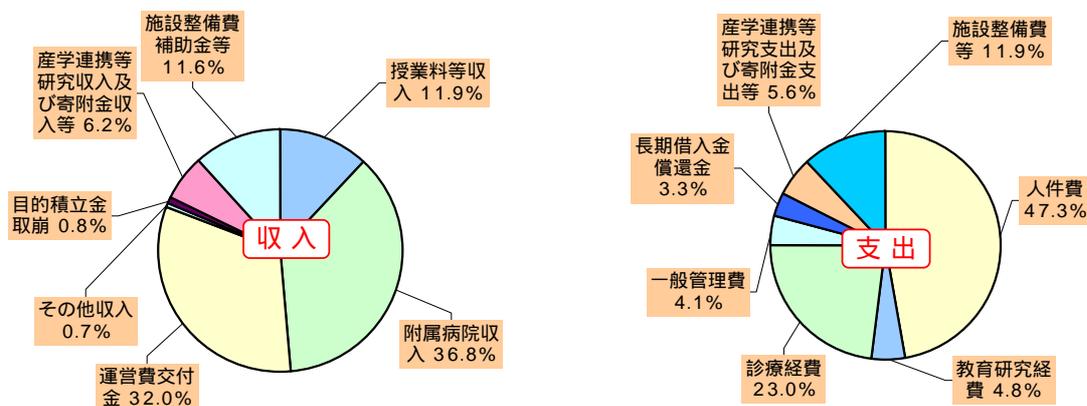
(単位：百万円)

	収入の部			支出の部		収支差額	
	平成18年度	平成19年度		平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
教育研究診療等事業	30,309	30,325		29,522	29,584	787	741
授業料等収入	4,350	4,374	人件費	17,207	16,968		
附属病院収入	13,197	13,588	教育研究経費	1,530	1,708		
運営費交付金	12,416	11,809	診療経費	7,960	8,238		
その他収入	195	251	一般管理費	1,604	1,476		
目的積立金取崩	151	303	長期借入金償還金	1,221	1,194		
外部資金事業 (補助金含む)	2,112	2,294		1,684	2,017	428	277
産学連携等研究収入	1,162	1,313	産学連携等研究支出	1,029	1,241		
寄附金収入	846	830	寄附金支出	554	625		
補助金等収入	104	151	補助金等支出	101	151		
施設整備事業	1,488	4,267		1,488	4,267	0	0
施設整備費補助金等	936	3,197	施設整備費等	936	3,197		
長期借入金	552	1,070	病院施設費貸付金	552	1,070		
合 計	33,909	36,886		32,694	35,868	1,215	1,018

本表のポイント

収支決算は、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎とし、一部発生主義を取り入れて国立大学法人の運営状況について、収入・支出を事業別に区分して表しております。

収入・支出の構成内訳



平成19年度主要財務指標（本学の対前年度比較）

比 率	算 式	18年度	19年度	19年度	本学増減	指標の意味
		本学	本学	同規模大学		
流動比率	流動資産 / 流動負債	111.6%	113.3%	114.8%	1.7%	短期的な支払い能力を示す指標【高い方が良い】
自己資本比率	自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)	53.8%	52.9%	58.0%	-0.9%	総資本に対する自己資本を示す指標。この比率が大きいほど大学の健全性が高い。【高い方が良い】
未払金比率	未払金 ÷ 業務費	12.0%	16.8%	16.6%	4.8%	年度末において支払が完了していない経費が当年度に発生した業務費用のうちどれだけの割合になっているかを示す指標【低い方が良い】
目的積立金未使用率	目的積立金残高 ÷ 剰余金繰越承認累計額	58.6%	56.6%	57.3%	-2.0%	目的積立金の使用状況を示す指標。【低い方が良い】
人件費比率	人件費 ÷ 業務費	58.5%	57.3%	57.8%	-1.2%	人件費の業務費に対する割合を示す指標。この比率が小さいほど大学の効率性が高い。【低い方が良い】
一般管理費比率	一般管理費 ÷ 業務費	4.5%	4.1%	3.2%	-0.4%	一般管理費の業務費に対する割合を示す指標。この比率が小さいほど大学の効率性が高い。【低い方が良い】
外部資金比率	(受託研究収益 + 受託事業収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益	5.0%	5.7%	4.8%	0.7%	外部資金収益の経常収益に占める割合を示す指標。この比率が大きいほど外部資金への依存度が高い。【高い方が良い】
業務費対研究経費比率	研究経費 ÷ 業務費	4.6%	6.2%	5.1%	1.6%	業務費に対する研究経費を示す指標。この比率が大きいほど研究活動に使用される経費割合が高い。【高い方が良い】
業務費対教育経費比率	教育経費 ÷ 業務費	3.9%	3.0%	4.7%	-0.9%	業務費に対する教育経費を示す指標。この比率が大きいほど教育活動に使用される経費割合が高い。【高い方が良い】
学生当教育経費	教育経費 ÷ 学生実員	156千円	121千円	187千円	-35千円	学生1人当たりの教育規模を示す指標。この数値が高いほど学生1人当たりの教育に要する経費が大きい。【高い方が良い】
教員当研究経費	研究経費 ÷ 教員実員	1,860千円	2,532千円	1,894千円	672千円	学生1人当たりの研究活動規模を示す指標。この数値が高いほど研究活動で使用される経費が大きい。【高い方が良い】
教員当広義研究経費	研究経費 + 受託研究費等 + 科学研究費補助金等 ÷ 教員実員	4,194千円	5,124千円	3,914千円	930千円	外部資金を含んだ教員1人当たりの研究活動規模を示す指標。この数値が高いほど研究活動で使用される経費が大きい。【高い方が良い】
経常利益比率	経常利益 ÷ 経常収益	3.1%	3.9%	3.4%	0.8%	経常収益に対する大学の事業活動によって得た利益の割合を示す指標。この比率が大きいほど事業活動の合理性と能率性が高い。【高い方が良い】
貸倒比率	貸倒引当金 ÷ (学生納付金収益 + 附属病院収益)	1.2%	1.0%	0.5%	-0.2%	未収の学生納付金や附属病院収入という徴収債権についてどれだけ貸倒損失が生じたかを示す指標。【低い方が良い】
受取利息比率	(受取利息 + 有価証券利息) ÷ (現金預金 + 有価証券)	0.1%	0.2%	0.3%	0.1%	現金預金と有価証券からどれだけの財務収益を得ているかを示す指標。【高い方が良い】

比 率	算 式	18年度	19年度	19年度	本学増減	指標の意味
		本学	本学	同規模大学		
学生当業務コスト	業務コスト÷学生実員 (修士・博士含む)	1,836千円	1,713千円	1,795千円	-123千円	学生1人当たりに係る業務コストを示す指標。この数値が高いほど学生1人当たりにかかる業務コストが大きい。(低い値が良い)
診療経費比率	診療経費÷附属病院収益	63.0%	61.7%	63.5%	-1.3%	病院収益に対する診療経費の割合を示す指標。この比率が低いほど病院の収益性が高い。【低い値が良い】
附属病院収入対 長期借入金返済比率	(長期借入金返済+財務経営切 々納付金)÷附属病院収入	7.1%	6.8%	10.6%	-0.3%	病院収入に対する借入金の割合を示す指標。この比率が低いほど病院の健全性が高い。【低い値が良い】
修正業務損益比率	附属病院の修正業務損益÷附属 病院の業務収益	-0.4%	2.3%	0.7%	2.7%	構造上の損益要因を除いた実質的な損益を示す指標。 【高い値が良い】
病床当附属病院収益	附属病院収益÷病床数	18,044千円	18,757千円	20,438千円	713千円	1病床当たりの病院収益を示す指標。この数値が高いほど病院の収益性が高い。【高い値が良い】
附属病院資産回転率	附属病院の経常収益÷附属病院 の附属資産	184.3%	179.1%	86.0%	-5.2%	資産をいかに効率よく使い、収益を出したかを示す指標。 【高い値が良い】

1 本学と同規模大学25大学

文部科学省により、全国の国立大学法人をその形態や規模により8グループに分類され、その中で「医科系学部その他の学部で構成され、学部等数が概ね10学部未満の国立大学法人」が以下グループ。

(弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球)

2 「学生実員」とは、学部生、修士、博士、専門職学位を指す。

3 「教員実員」とは、常勤の教員「任期付き教員を含む」を指す

4 財務指標については、国立大学法人、中規模病院有大学(25大学)と比較していますが、附属病院の有無、附属学校の有無、学部構成及び所在地が都市か地方かによる地価の差による保有資産の額など個々の大学の内部事情により、収支構造に有意の差が見られています。よって他法人と比較検討することについては、国立大学法人の裁量によらないものも多数あることに十分留意する必要があります。

財務指標の推移(平成16～19年度決算)

本学の財務指標について、文部科学省広報資料の財務諸表データ集で示された各指標を、平成16～19年度決算の4年間の推移で表わしています。

棒グラフは、右に行くほど財務上の評価が高くなるように表示しています。

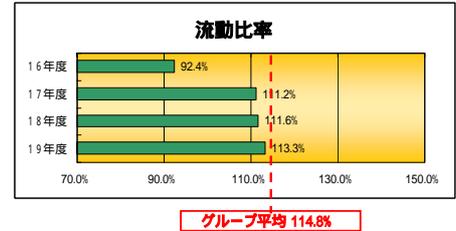
グループ平均は、本学と同規模大学25大学の平均値を表示しています。

貸借対照表

1. 流動比率 (安全性)

(単位:千円)

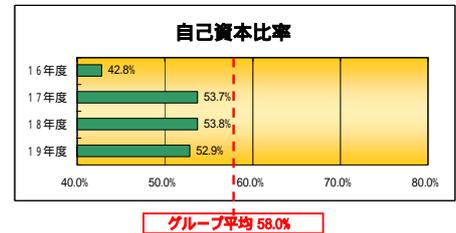
区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	
流動資産 A	7,564,309	7,248,030	8,690,109	11,074,395	
流動負債 B	8,184,061	6,515,138	7,789,796	9,774,733	対前年度
流動比率 C = A / B	92.4%	111.2%	111.6%	113.3%	1.7ポイント



2. 自己資本比率 (安全性)

(単位:千円)

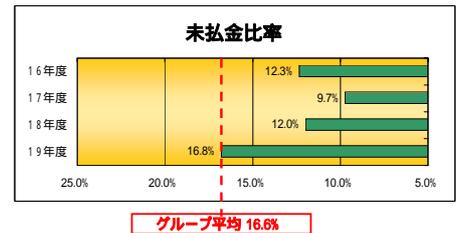
区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	
自己資本 A	20,003	24,393	24,876	26,995	
負債 + 自己資本 B	46,777	45,400	46,273	51,068	対前年度
自己資本比率 C = A / B	42.8%	53.7%	53.8%	52.9%	0.9ポイント



3. 未払金比率 (効率性)

(単位:千円)

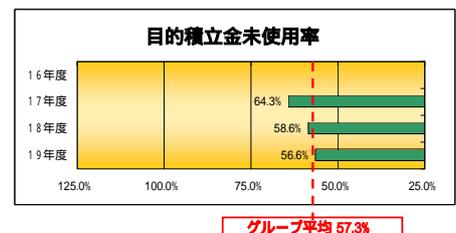
区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	
未払金 A	3,430,330	2,775,169	3,549,720	5,036,673	
業務費 B	27,781,058	28,759,073	29,664,569	30,011,965	対前年度
未払金比率 C = A / B	12.3%	9.7%	12.0%	16.8%	4.8ポイント



4. 目的積立金未使用率 (その他)

(単位:千円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	
目的積立金残高 A	0	221,046	388,652	751,939	
剰余金繰越承認累計額 B	0	343,513	663,698	1,329,434	対前年度
目的積立金未使用率 C = A / B	-	64.3%	58.6%	56.6%	2.0ポイント

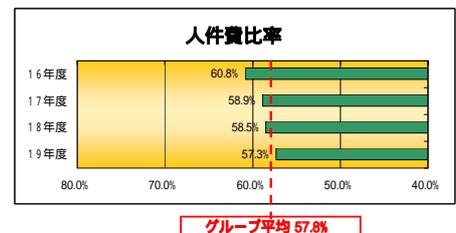


損益計算書

5. 人件費比率 (効率性)

(単位:千円)

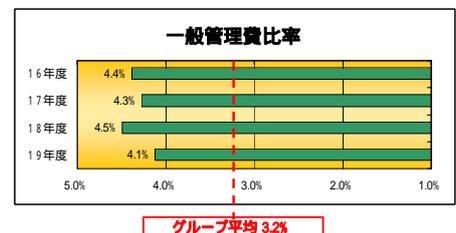
区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	
人件費 A	16,903,874	16,934,617	17,361,378	17,200,785	
業務費 B	27,781,058	28,759,073	29,664,569	30,011,965	対前年度
人件費比率 C = A / B	60.8%	58.9%	58.5%	57.3%	1.2ポイント



6. 一般管理費比率 (効率性)

(単位:千円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	
一般管理費 A	1,216,808	1,227,930	1,331,416	1,237,048	
業務費 B	27,781,058	28,759,073	29,664,569	30,011,965	対前年度
一般管理費比率 C = A / B	4.4%	4.3%	4.5%	4.1%	0.4ポイント



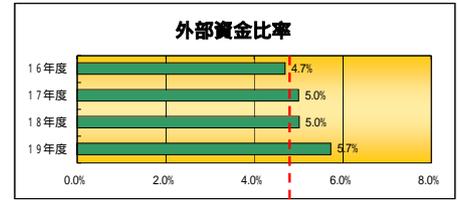
損益計算書

7. 外部資金比率 (財源確保)

(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	
外部資金 A	1,443,993	1,567,738	1,620,572	1,881,773	
経常収益 B	30,763,083	31,354,846	32,306,274	32,801,020	対前年度
外部資金比率 C = A / B	4.7%	5.0%	5.0%	5.7%	0.7ポイント

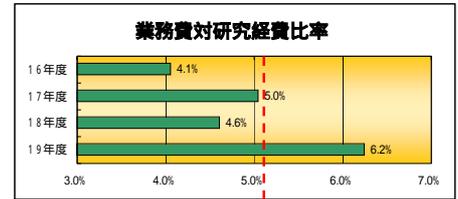
外部資金 = 受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益



8. 業務費対研究経費比率 (投資状況)

(単位:千円)

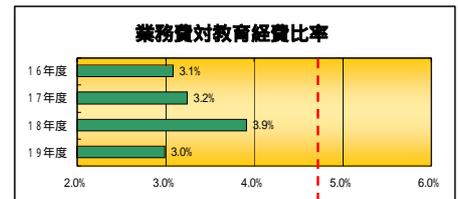
区分	16年度	17年度	18年度	19年度	
研究経費 A	1,126,711	1,450,765	1,366,971	1,873,822	
業務費 B	27,781,058	28,759,073	29,664,569	30,011,965	対前年度
業務費対研究経費比率 C = A / B	4.1%	5.0%	4.6%	6.2%	1.6ポイント



9. 業務費対教育経費比率 (投資状況)

(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	
教育経費 A	856,209	931,973	1,159,934	896,558	
業務費 B	27,781,058	28,759,073	29,664,569	30,011,965	対前年度
業務費対教育経費比率 C = A / B	3.1%	3.2%	3.9%	3.0%	0.9ポイント

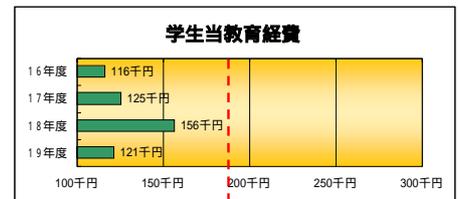


10. 学生当教育経費 (投資状況)

(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	
教育経費 A	856,209	931,973	1,159,934	896,558	
学生実員 B	7,382	7,433	7,420	7,394	対前年度
学生当教育経費 C = A / B	116千円	125千円	156千円	121千円	35千円

学生実員とは、学部生、修士、博士、専門学位を指す。

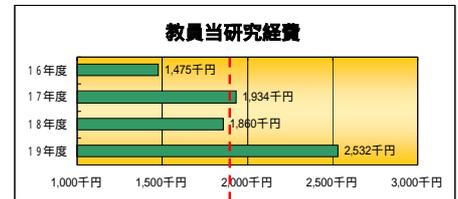


11. 教員当研究経費 (投資状況)

(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	
研究経費 A	1,126,711	1,450,765	1,366,971	1,873,822	
教員実員 B	764	750	735	740	対前年度
教員当研究経費 C = A / B	1,475千円	1,934千円	1,860千円	2,532千円	672千円

教員実員とは、常勤の教員(任期付き教員を含む)を指す。

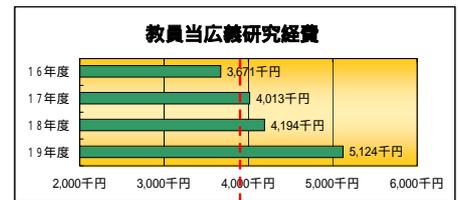


12. 教員当広義研究経費 (投資状況)

(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	
広義研究経費 A	2,804,748	3,009,798	3,083,210	3,792,262	
教員実員 B	764	750	735	740	対前年度
教員当広義研究経費 C = A / B	3,671千円	4,013千円	4,194千円	5,124千円	930千円

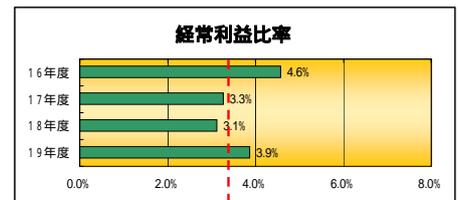
広義研究経費 = 研究経費 + 受託研究費等 + 科学研究費補助金等



13. 経常利益比率 (効率性)

(単位:千円)

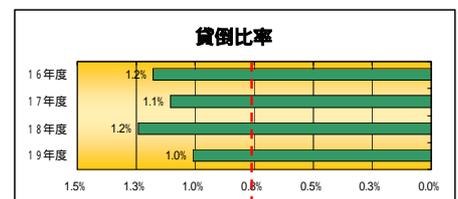
区分	16年度	17年度	18年度	19年度	
経常利益 A	1,408,468	1,025,837	1,006,555	1,270,751	
経常収益 B	30,763,083	31,354,846	32,306,274	32,801,020	対前年度
経常利益比率 C = A / B	4.6%	3.3%	3.1%	3.9%	0.8ポイント



14. 貸倒比率 (その他)

(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	
貸倒引当金 A	194,437	190,852	217,345	182,704	
学生納付金収益 + 附属病院収益 B	16,499,951	17,290,677	17,501,034	18,087,419	対前年度
貸倒比率 C = A / B	1.2%	1.1%	1.2%	1.0%	0.2ポイント

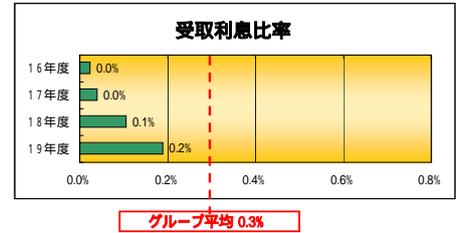


貸借対照表、損益計算書

15. 受取利息比率 (効率性)

(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	
受取利息 + 有価証券利息 A	1,243	1,977	6,803	16,359	
現金預金 + 有価証券 B	5,184,173	4,966,418	6,493,614	8,663,874	対前年度
受取利息比率 C = A / B	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1ポイント

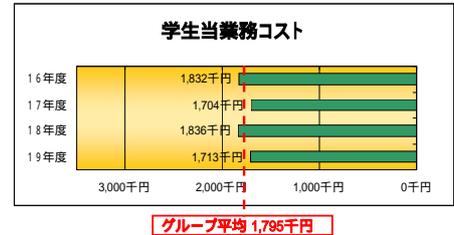


国立大学法人等業務実施コスト計算書

16. 学生当業務コスト (その他)

(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	
業務コスト A	13,520,651	12,666,534	13,624,916	12,663,204	
学生実員 B	7,382	7,433	7,420	7,394	対前年度
学生当業務コスト C = A / B	1,832千円	1,704千円	1,836千円	1,713千円	123千円

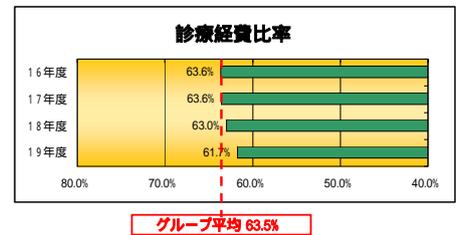


附属病院セグメント情報 (附属病院運営状況)

17. 診療経費比率

(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	
診療経費 A	7,677,467	8,109,715	8,307,292	8,462,380	
附属病院収益 B	12,071,853	12,752,859	13,190,436	13,711,592	対前年度
診療経費比率 C = A / B	63.6%	63.6%	63.0%	61.7%	1.3ポイント

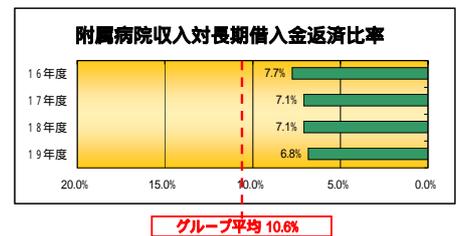


18. 附属病院収入対長期借入金返済比率

(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	
長期借入金返済額 A	926,697	899,131	933,674	929,334	
附属病院収入 B	11,987,834	12,681,972	13,216,647	13,618,532	対前年度
附属病院収入対長期借入金返済比率 C = A / B	7.7%	7.1%	7.1%	6.8%	0.3ポイント

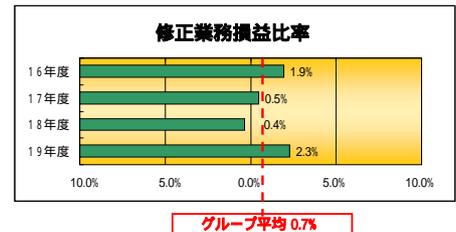
長期借入金返済額 = 長期借入金返済 + 財務・経営センター納付金



19. 修正業務損益比率

(単位:千円)

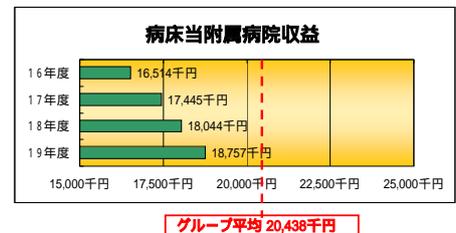
区分	16年度	17年度	18年度	19年度	
附属病院の修正業務損益 A	286,890	73,319	57,930	383,310	
附属病院の業務収益 B	14,718,701	15,170,415	15,488,817	16,691,224	対前年度
修正業務損益比率 C = A / B	1.9%	0.5%	0.4%	2.3%	2.7ポイント



20. 病床当附属病院収益

(単位:千円)

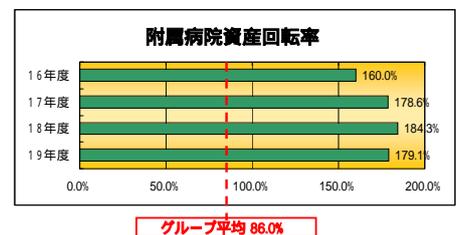
区分	16年度	17年度	18年度	19年度	
附属病院収益 A	12,071,853	12,752,859	13,190,436	13,711,592	
病床数 B	731	731	731	731	対前年度
病床当附属病院収益 C = A / B	16,514千円	17,445千円	18,044千円	18,757千円	713千円



21. 附属病院資産回転率

(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	
附属病院の経常収益 A	14,718,701	15,170,415	15,488,817	16,691,224	
附属病院の帰属資産 B	9,201,995	8,495,583	8,403,874	9,321,144	対前年度
附属病院資産回転率 C = A / B	160.0%	178.6%	184.3%	179.1%	5.2ポイント





地域に根ざし世界に誇れる独自性を発揮できるような戦略的経営・管理と機動的な組織づくりを目指すためには、財政基盤の裏付けを必要としており、財務諸表の分析を通して、最少の資源で最大の効果が得られるよう業務運営の効率化・合理化を進めるとともに、中期目標・中期計画の達成に向け、自律的な自己収入の確保及び管理的経費の節減に努め、経営の確立と活性化に取り組んでいきたいと思っております。

国立大学法人三重大学 平成19事業年度 財務報告書

発行：国立大学法人三重大学財務部財務チーム

〒514-8507 津市栗真町屋町1577番地

TEL: 059-231-9951 FAX:059-231-9025

<http://www.mie-u.ac.jp/>